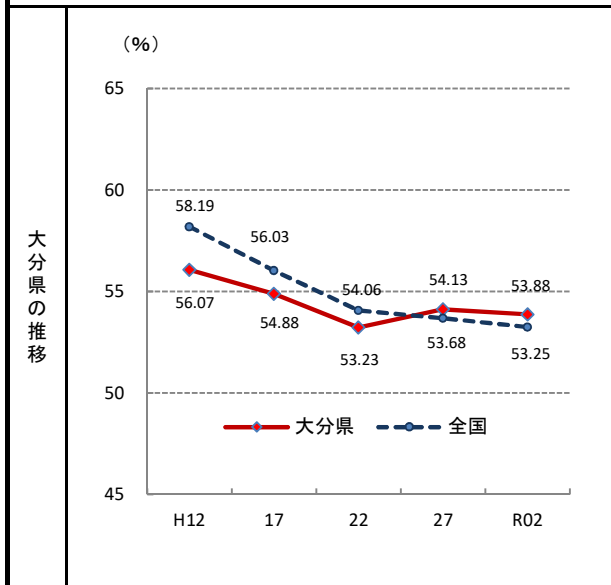
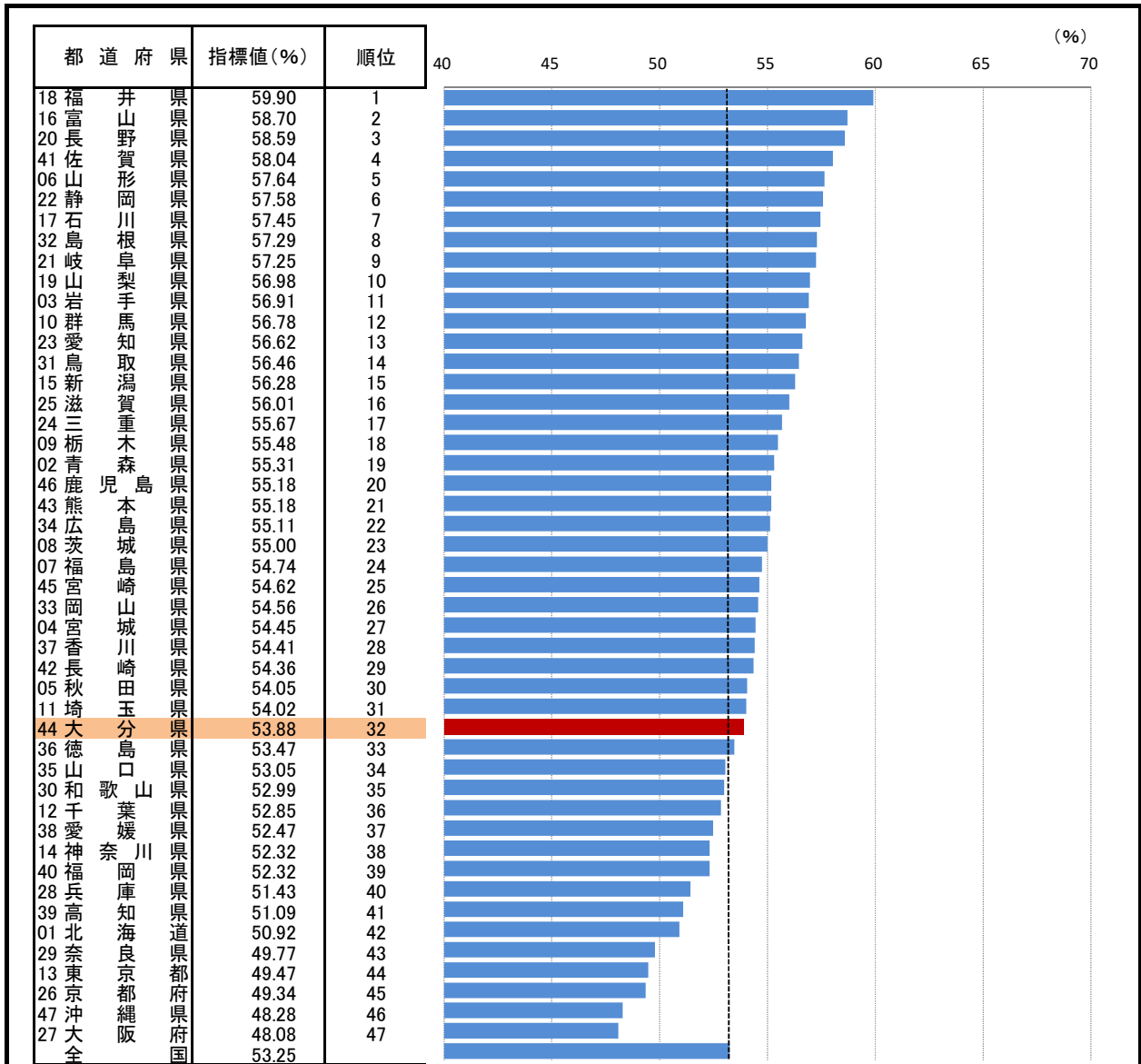


38. 就業率

— 令和2年 —



参考

- 概要
大分県の令和2年の就業率は53.88%で、平成27年から0.25ポイント減少し、全国32位となっている。
- 基礎データ(令和2年) (人)

	大分県	全国
就業者数	520,322	57,643,225

- 参考指標(令和2年)

女性就業率	46.94 % (30位)
-------	---------------

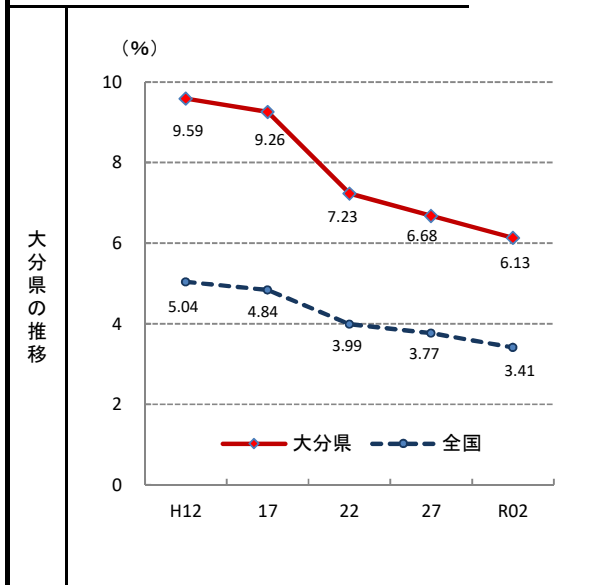
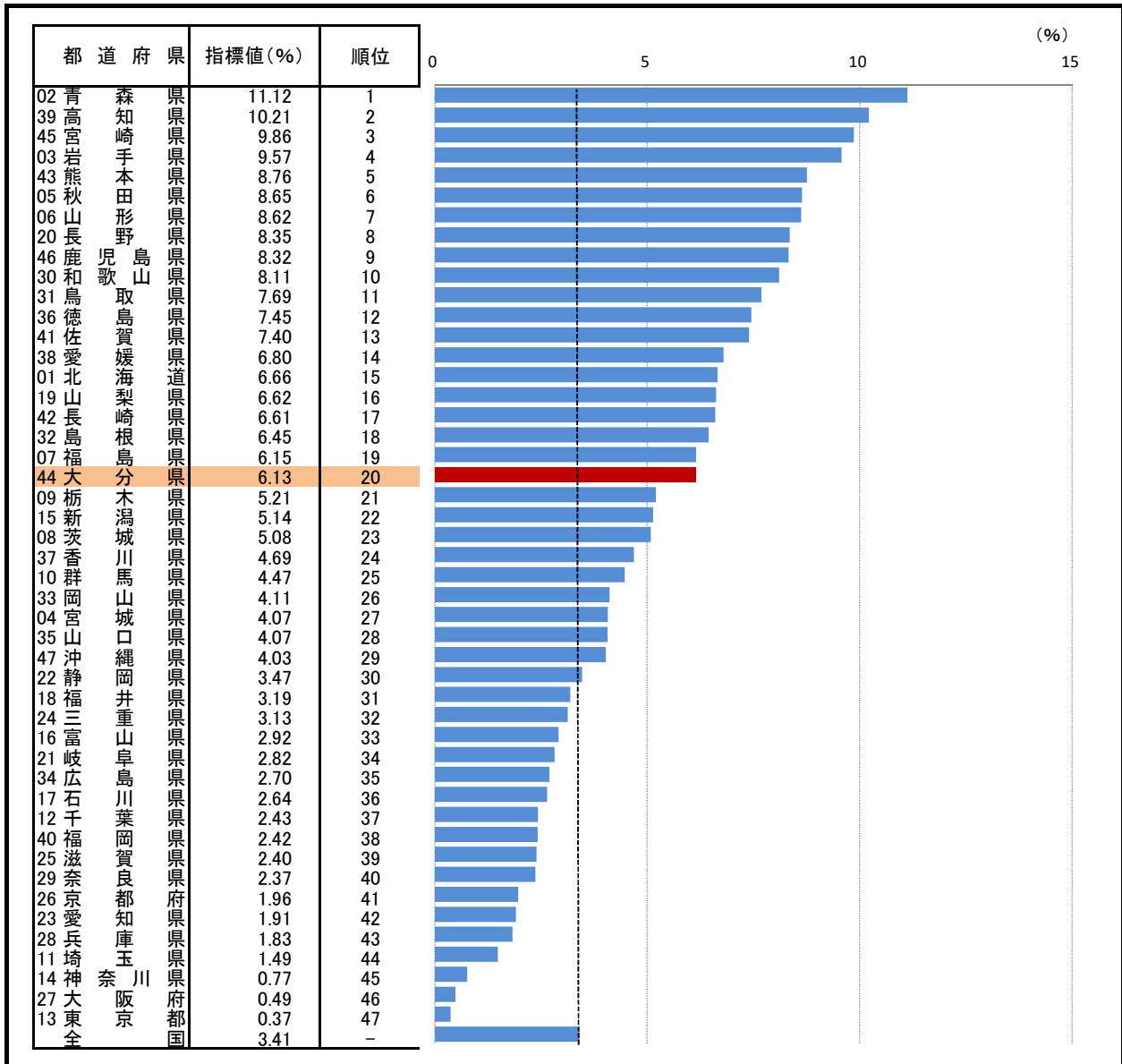
摘要

- 資料出所: 総務省「国勢調査」
- 調査期日: 令和2年10月1日
- 調査周期: 5年毎
- 就業率: 就業者数 ÷ 15歳以上人口
- 女性就業率: 女性就業者数 ÷ 15歳以上女性人口
- ※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

39. 第1次産業就業者比率(対就業者総数)

— 令和2年 —



参 考

○ 概 要
大分県の令和2年の第1次産業就業者比率(対就業者総数)は6.13%で、平成27年から0.55ポイント減少し、全国20位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (人)

	大分県	全国
第1次産業就業者数	31,917	1,962,762
就業者総数	520,322	57,643,225

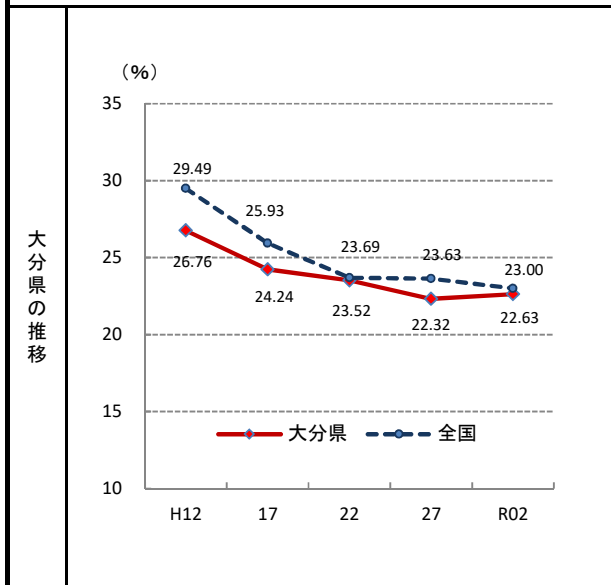
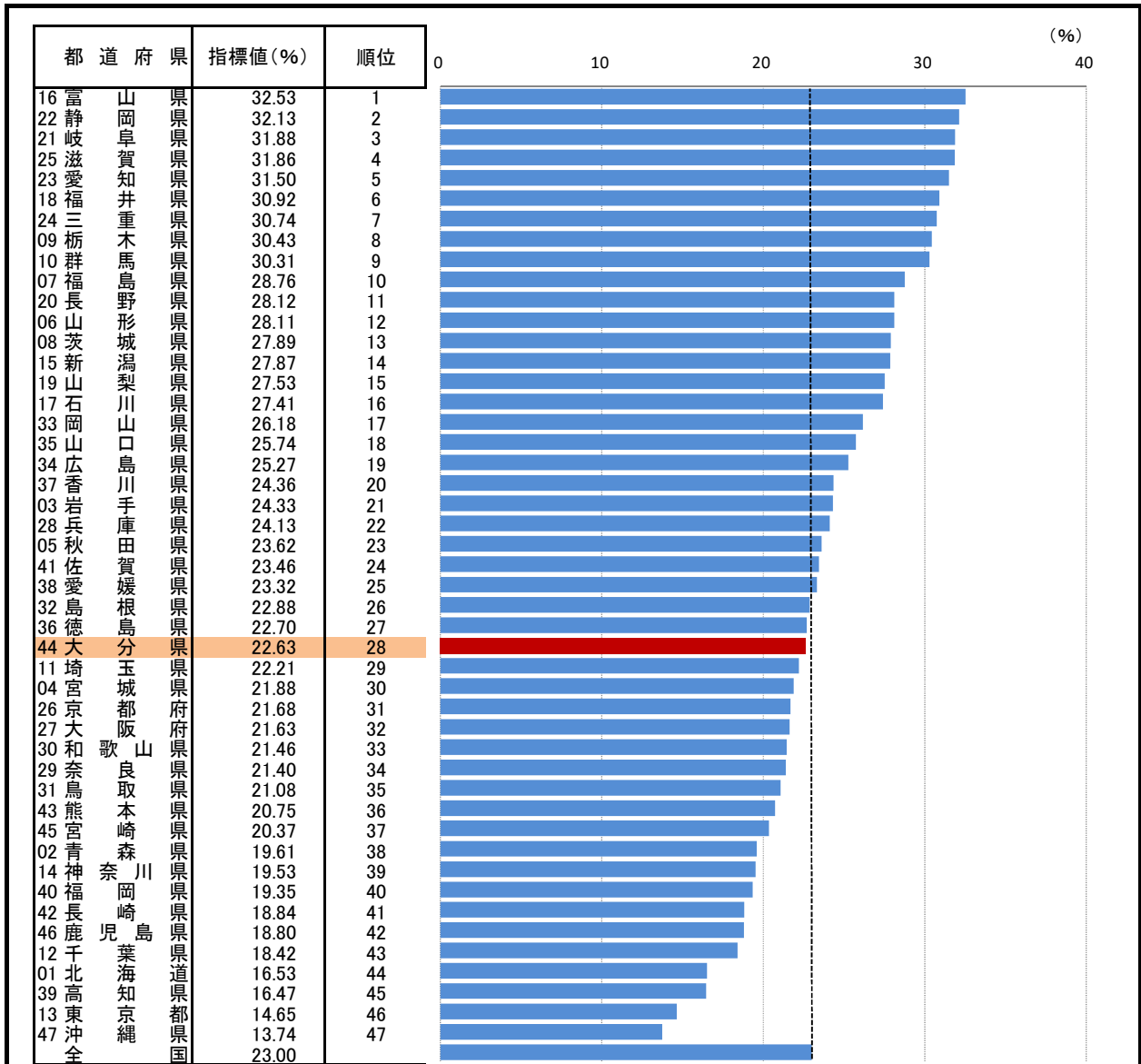
摘 要

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
 ○ 調査期日: 令和2年10月1日
 ○ 調査周期: 5年毎
 ○ 第1次産業: 農業、林業、漁業
 ※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

40. 第2次産業就業者比率(対就業者総数)

— 令和2年 —



参 考

○ 概 要
大分県の令和2年の第2次産業就業者比率(対就業者総数)は22.63%で、平成27年から0.31ポイント増加し、全国28位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (人)

	大分県	全国
第2次産業就業者数	117,736	13,259,479
就業者総数	520,322	57,643,225

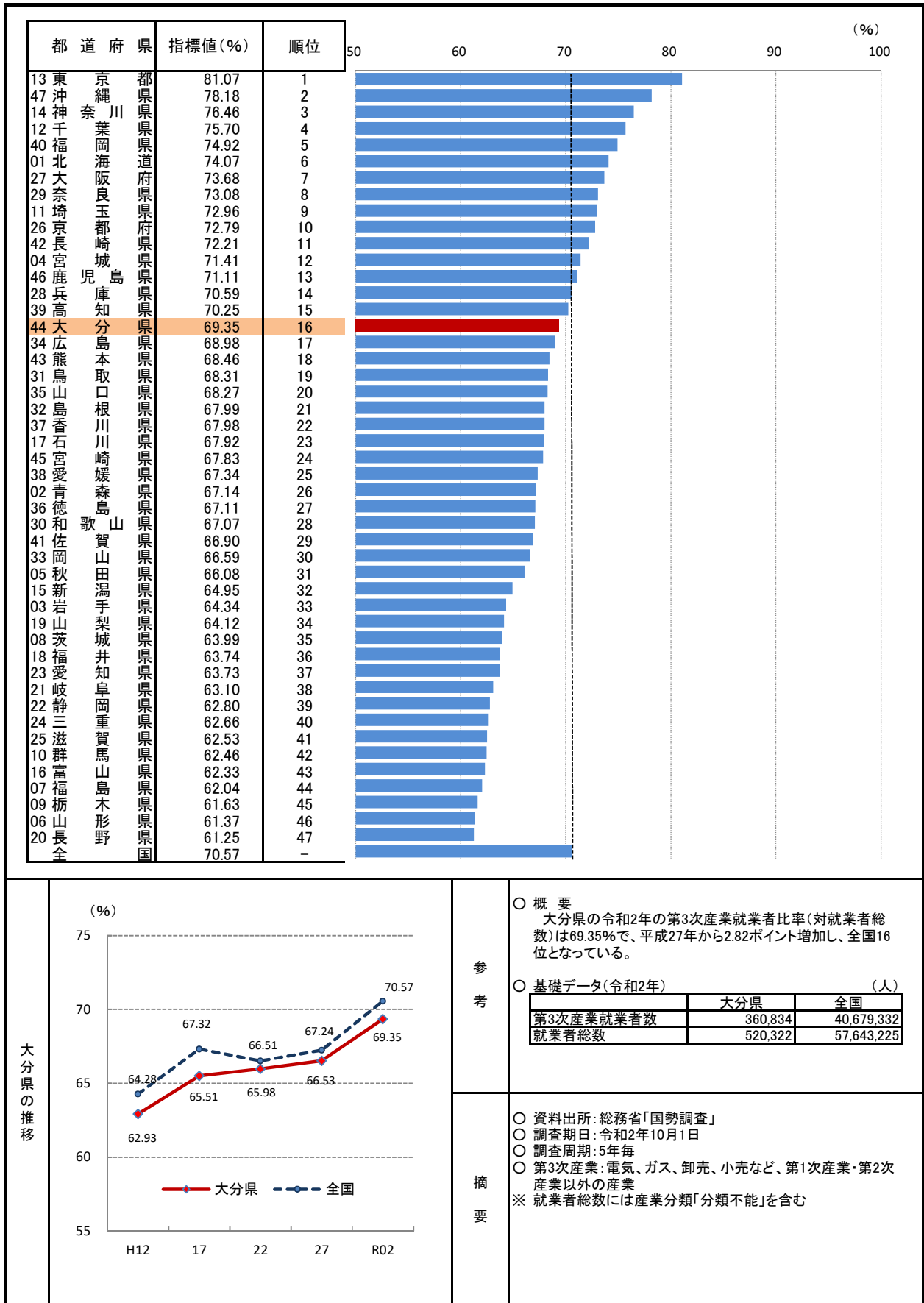
摘 要

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
 ○ 調査期日: 令和2年10月1日
 ○ 調査周期: 5年毎
 ○ 第2次産業: 鉱業、建設業、製造業
 ※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

41. 第3次産業就業者比率(対就業者総数)

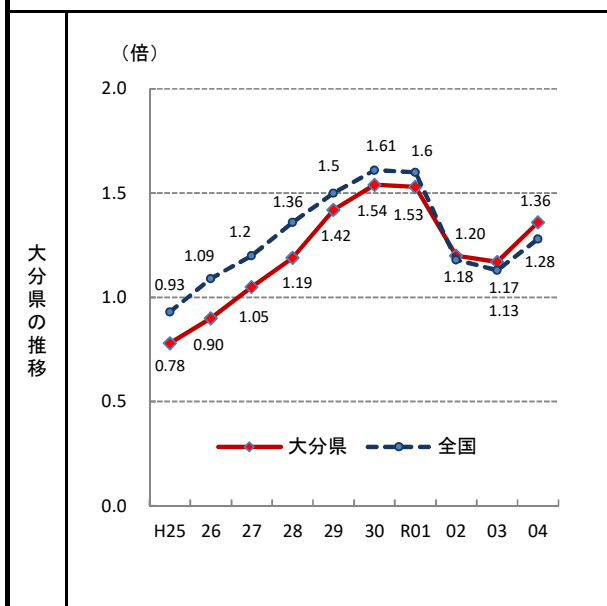
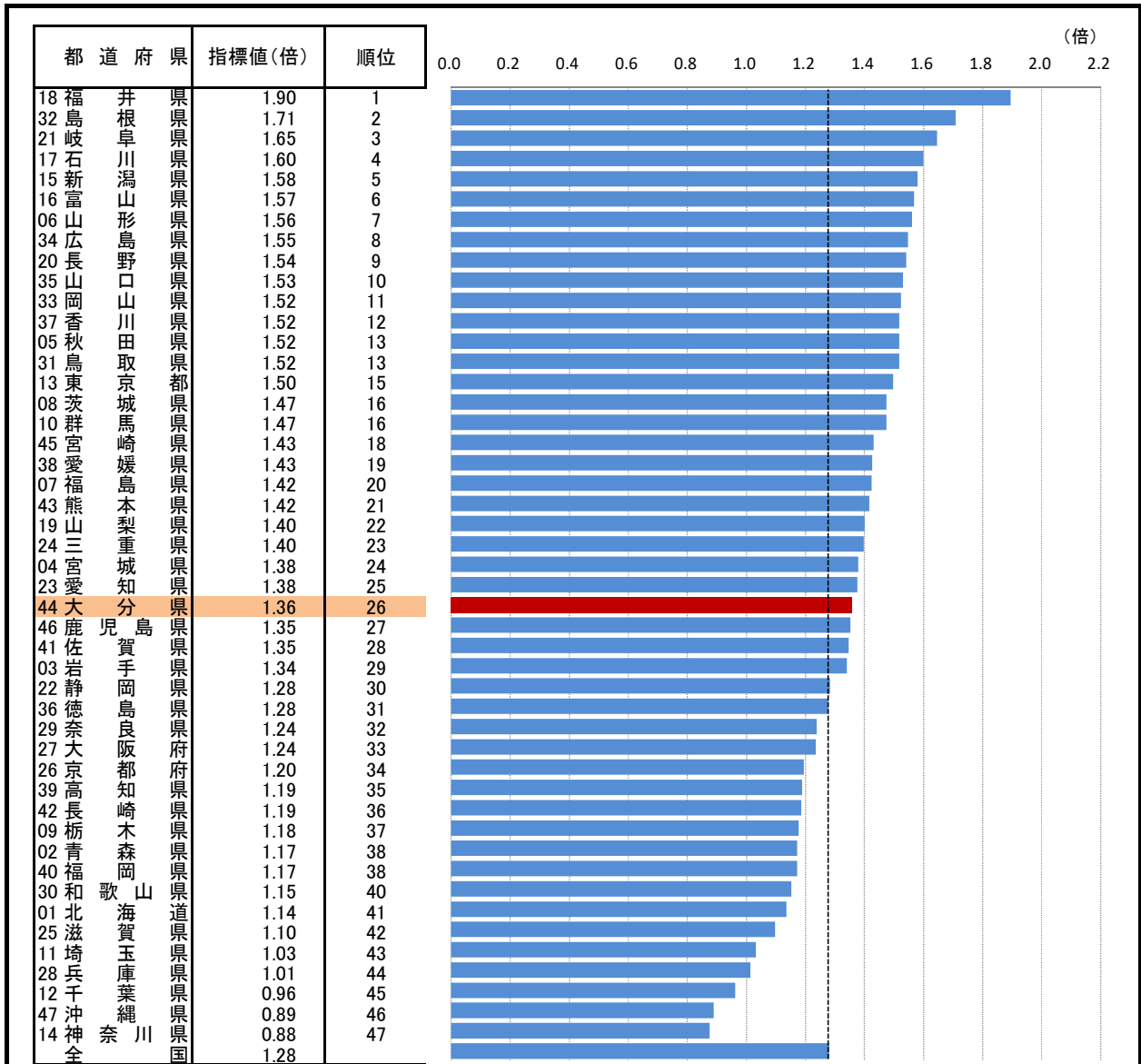
— 令和2年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

42. 有効求人倍率

— 令和4年 —



○ 概要
大分県の令和4年の有効求人倍率は1.36倍で、前年から0.19ポイント増加し、全国26位となっている。

○ 基礎データ(令和4年)

	大分県	全国
有効求人数	25,549	2,474,041

○ 参考指標(令和4年)

新規求人倍率	2.19 倍(32位)
--------	-------------

○ 資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」
○ 調査時点:令和4年
○ 調査周期:毎月
○ 有効求人倍率:求職者に対する求人数の割合をいい、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た値。
○ 新規求人倍率:求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た値。
※ 有効求人倍率、有効求人数、新規求人倍率いずれも令和4年1月から12月(パートタイムを含む一般)の実数の年平均値です。

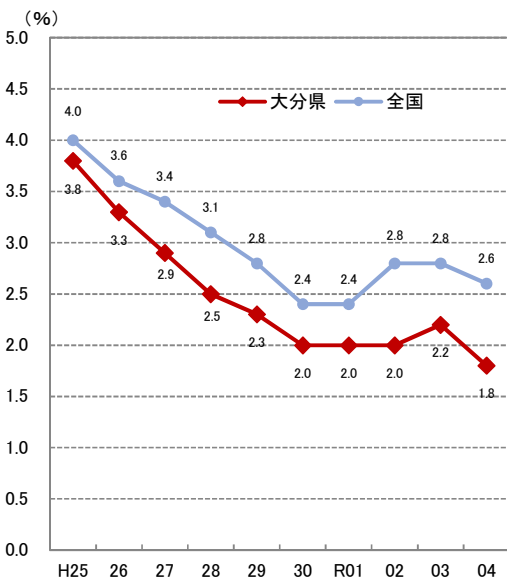
* 順位は数値の大きい方からつけています。

43. 完全失業率

— 令和4年 —

順位	都道府県	指標値 (%)	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5	4.0 (%)
1	北海道	3.2	[Bar chart showing 3.2%]								
1	沖縄県	3.2	[Bar chart showing 3.2%]								
3	大阪府	3.1	[Bar chart showing 3.1%]								
4	青森県	2.9	[Bar chart showing 2.9%]								
4	福岡県	2.9	[Bar chart showing 2.9%]								
6	宮城県	2.8	[Bar chart showing 2.8%]								
6	神奈川県	2.8	[Bar chart showing 2.8%]								
8	埼玉県	2.7	[Bar chart showing 2.7%]								
9	東京都	2.6	[Bar chart showing 2.6%]								
9	兵庫県	2.6	[Bar chart showing 2.6%]								
9	熊本県	2.6	[Bar chart showing 2.6%]								
12	岩手県	2.5	[Bar chart showing 2.5%]								
12	茨城県	2.5	[Bar chart showing 2.5%]								
12	千葉県	2.5	[Bar chart showing 2.5%]								
15	京都府	2.4	[Bar chart showing 2.4%]								
16	秋田県	2.3	[Bar chart showing 2.3%]								
16	栃木県	2.3	[Bar chart showing 2.3%]								
16	滋賀県	2.3	[Bar chart showing 2.3%]								
16	和歌山県	2.3	[Bar chart showing 2.3%]								
16	宮崎県	2.3	[Bar chart showing 2.3%]								
16	鹿児島県	2.3	[Bar chart showing 2.3%]								
22	福島県	2.2	[Bar chart showing 2.2%]								
22	新潟県	2.2	[Bar chart showing 2.2%]								
22	静岡県	2.2	[Bar chart showing 2.2%]								
22	奈良県	2.2	[Bar chart showing 2.2%]								
22	岡山県	2.2	[Bar chart showing 2.2%]								
22	広島県	2.2	[Bar chart showing 2.2%]								
22	徳島県	2.2	[Bar chart showing 2.2%]								
22	香川県	2.2	[Bar chart showing 2.2%]								
30	石川県	2.1	[Bar chart showing 2.1%]								
31	長野県	2.0	[Bar chart showing 2.0%]								
31	愛知県	2.0	[Bar chart showing 2.0%]								
31	鳥取県	2.0	[Bar chart showing 2.0%]								
34	山形県	1.9	[Bar chart showing 1.9%]								
34	群馬県	1.9	[Bar chart showing 1.9%]								
34	愛媛県	1.9	[Bar chart showing 1.9%]								
34	高知県	1.9	[Bar chart showing 1.9%]								
34	長崎県	1.9	[Bar chart showing 1.9%]								
39	富山県	1.8	[Bar chart showing 1.8%]								
39	山梨県	1.8	[Bar chart showing 1.8%]								
39	三重県	1.8	[Bar chart showing 1.8%]								
39	山口県	1.8	[Bar chart showing 1.8%]								
39	大分県	1.8	[Bar chart showing 1.8%]								
44	福井県	1.7	[Bar chart showing 1.7%]								
45	岐阜県	1.6	[Bar chart showing 1.6%]								
45	佐賀県	1.6	[Bar chart showing 1.6%]								
47	島根県	1.3	[Bar chart showing 1.3%]								
-	全国	2.6	[Bar chart showing 2.6%]								

【大分県と全国の推移】



○ 概要

大分県の令和4年の年平均の完全失業率は1.8%で前年から0.4ポイント低下し、全国39位となっている。

○ 基礎データ(令和4年)

	大分県	全国
完全失業者数(千人)	11	1,709
労働力人口(千人)	595	69,177

※全国は全都道府県のモデル推計値の合計である。

○ 資料出所

総務省「労働力調査」基本集計 都道府県別結果
※モデル推計値である。

○ 調査対象期間

令和4年1月～12月

○ 調査周期

毎月

○ 完全失業率

労働力人口(15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の合計)に占める完全失業者の割合。

なお、完全失業者とは次の3つの条件を満たす者をいう。

- ① 仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった。
- ② 仕事があればすぐに就くことができる。
- ③ 調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた。(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

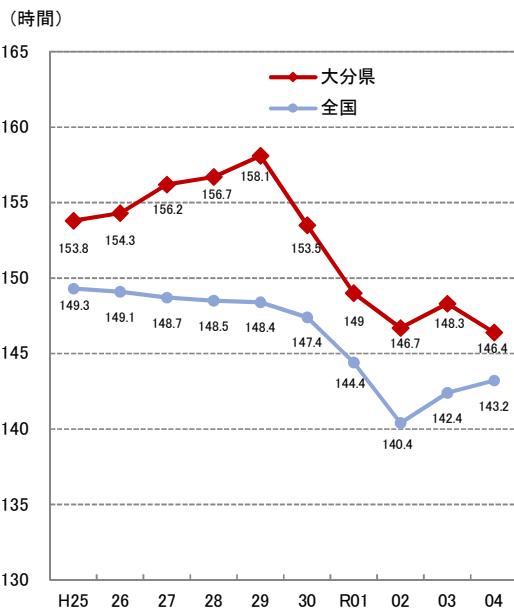
* 順位は数値の大きい方からつけています。

4.4. 総実労働時間数(労働者1人1か月あたり)

— 令和4年 —

順位	都道府県	指標値 (時間)	0	40	80	120	160 (時間)	
1	山形県	154.8	[Bar]					
2	福島県	149.7	[Bar]					
3	栃木県	148.7	[Bar]					
4	福井県	148.5	[Bar]					
5	群馬県	148.4	[Bar]					
6	岩手県	147.7	[Bar]					
7	青森県	147.3	[Bar]					
7	長野県	147.3	[Bar]					
9	徳島県	146.4	[Bar]					
9	大分県	146.4	[Bar]					
9	宮崎県	146.4	[Bar]					
12	秋田県	146.2	[Bar]					
12	島根県	146.2	[Bar]					
14	宮城県	146.1	[Bar]					
15	富山県	145.8	[Bar]					
16	長崎県	145.7	[Bar]					
17	岐阜県	145.4	[Bar]					
18	鳥取県	145.3	[Bar]					
19	静岡県	145.1	[Bar]					
20	東京都	145.0	[Bar]					
20	新潟県	145.0	[Bar]					
20	石川県	145.0	[Bar]					
23	熊本県	144.9	[Bar]					
24	愛知県	144.2	[Bar]					
24	山口県	144.2	[Bar]					
24	愛媛県	144.2	[Bar]					
27	広島県	144.1	[Bar]					
28	茨城県	144.0	[Bar]					
28	和歌山県	144.0	[Bar]					
28	岡山県	144.0	[Bar]					
31	鹿児島県	143.6	[Bar]					
32	山梨県	143.4	[Bar]					
33	三重県	143.1	[Bar]					
34	香川県	142.5	[Bar]					
35	沖縄県	142.4	[Bar]					
36	福岡県	142.1	[Bar]					
37	北海道	141.2	[Bar]					
37	佐賀県	141.2	[Bar]					
39	大阪府	139.0	[Bar]					
40	高知県	138.9	[Bar]					
41	兵庫県	138.5	[Bar]					
42	滋賀県	137.2	[Bar]					
43	神奈川県	137.1	[Bar]					
44	埼玉県	135.1	[Bar]					
45	奈良県	134.8	[Bar]					
46	千葉県	133.7	[Bar]					
47	京都府	133.4	[Bar]					
-	全国	143.2	[Bar]					

【大分県と全国の推移】



○ 概要

大分県の令和4年の総実労働時間数(労働者1人1か月あたり)は146.4時間で、前年から1.9時間減少し、全国9位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(令和4年平均)

	大分県	全国
総実労働時間数(時間)	146.4	143.2
所定外労働時間数(時間)	12.7(8位)	12.2

※労働者1人1か月あたりの値である。

○ 資料出所

各都道府県:厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」
 全国:厚生労働省「毎月勤労統計調査(全国調査)」

○ 調査対象期間

令和4年

○ 調査周期

毎月

○ 総実労働時間数

所定内労働時間数と所定外労働時間数との合計

○ 所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数

○ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数

※ 事業所規模30人以上についての集計である。

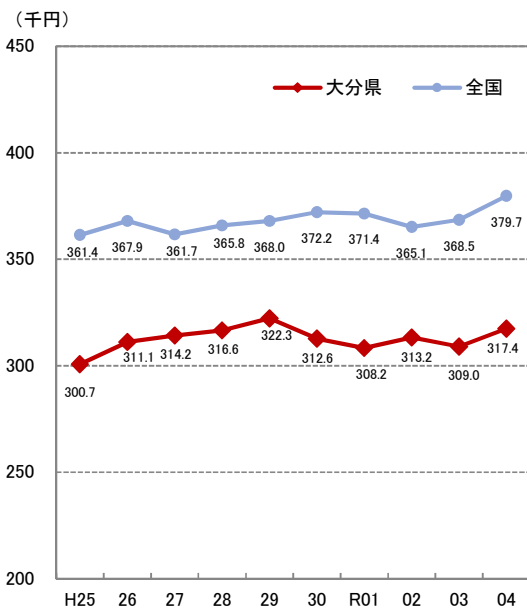
* 順位は数値の大きい方からつけています。

45. 現金給与総額(労働者1人1か月あたり)

— 令和4年 —

順位	都道府県	現金給与総額 (円)	(円)				
			0	100,000	200,000	300,000	400,000
1	東京都	481,344	[Bar]				
2	愛知県	395,848	[Bar]				
3	大阪府	383,871	[Bar]				
4	神奈川県	367,190	[Bar]				
5	栃木県	361,034	[Bar]				
6	広島県	358,876	[Bar]				
7	茨城県	358,579	[Bar]				
8	滋賀県	356,084	[Bar]				
9	徳島県	353,415	[Bar]				
10	静岡県	352,206	[Bar]				
11	福井県	350,095	[Bar]				
12	三重県	348,728	[Bar]				
13	京都府	346,517	[Bar]				
14	群馬県	345,162	[Bar]				
15	兵庫県	344,540	[Bar]				
16	山口県	344,272	[Bar]				
17	山梨県	341,276	[Bar]				
18	富山県	341,171	[Bar]				
19	福岡県	340,876	[Bar]				
20	長野県	340,620	[Bar]				
21	福島県	336,324	[Bar]				
22	岡山県	335,375	[Bar]				
23	香川県	335,321	[Bar]				
24	岐阜県	334,261	[Bar]				
25	石川県	332,002	[Bar]				
26	和歌山県	325,130	[Bar]				
27	千葉県	324,334	[Bar]				
28	山形県	323,676	[Bar]				
29	島根県	322,870	[Bar]				
30	北海道	320,831	[Bar]				
31	宮城県	318,134	[Bar]				
32	大分県	317,356	[Bar]				
33	熊本県	316,284	[Bar]				
34	岩手県	313,844	[Bar]				
35	奈良県	312,919	[Bar]				
36	新潟県	310,403	[Bar]				
37	埼玉県	309,922	[Bar]				
38	愛媛県	303,439	[Bar]				
39	高知県	302,291	[Bar]				
40	佐賀県	300,160	[Bar]				
41	鳥取県	298,345	[Bar]				
42	宮崎県	294,246	[Bar]				
43	長崎県	293,076	[Bar]				
44	秋田県	292,987	[Bar]				
45	鹿児島県	290,156	[Bar]				
46	青森県	285,051	[Bar]				
47	沖縄県	269,165	[Bar]				
-	全国	379,732	[Bar]				

【大分県と全国の推移】



○ 概要

大分県の令和4年の現金給与総額(労働者1人1か月あたり)は317,356円で、前年から8,334円増加し、全国32位となっている。

○ 基礎データ(令和4年平均)

	大分県	全国
現金給与総額(円)	317,356	379,732

○ 資料出所

各都道府県:厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」
 全国:厚生労働省「毎月勤労統計調査(全国調査)」

○ 調査対象期間

令和4年

○ 調査周期

毎月

○ 現金給与総額

きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額

○ きまって支給する給与

基本給、家族手当、超過労働手当等

○ 特別に支払われた給

- ・ 夏冬の賞与、期末手当等の一時金 支給事由の発生が不定期なもの、3か月を超える期間で算定される手当等、ベースアップの差額追給分等
- ・ 労働規約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与

※ 事業所規模30人以上についての集計である。

* 順位は数値の大きい方からつけています。